

大学番号 57

平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19
事業年度）に係る業務の実績に関する報告書

平成 20 年 6 月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人京都工芸繊維大学
- ② 所在地
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
- ③ 役員の状況
学長 江島 義道（平成16年4月1日～平成20年3月31日）
理事 4名
監事 2名
- ④ 学部等の構成
〔学部〕 工芸科学部
〔研究科〕 工芸科学研究科
- ⑤ 学生数及び教員数

【学生数】 ※（ ）内は外国人留学生数で内数

学 部	
工芸科学部	
応用生物学課程	239(1)
生体分子工学課程	227(3)
高分子機能工学課程	224(4)
物質工学課程	346(3)
電子システム工学課程	280(3)
情報工学課程	282(4)
機械システム工学課程	391(20)
デザイン経営工学課程	160(3)
造形工学課程	503(8)
先端科学技術課程	524
合 計	3,176(49)

研 究 科	
工芸科学研究科（博士前期）	
応用生物学専攻	87(3)
生体分子工学専攻	60
高分子機能工学専攻	79(3)
物質工学専攻	127(4)
電子システム工学専攻	94(2)
情報工学専攻	69(3)
機械システム工学専攻	123(5)
デザイン経営工学専攻	35(1)
造形工学専攻	64(4)
デザイン科学専攻	39(2)
建築設計学専攻	62(3)
先端ファイブプロ科学専攻	75(9)

工芸科学研究科（博士後期）	
生命物質科学専攻	58(10)
設計工学専攻	33(4)
造形科学専攻	34(13)
先端ファイブプロ科学専攻	48(9)
合 計	1,087(75)

【教職員数】

	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	その他職員	合計
学 長	1							1
事務局							120	120
工芸科学研究科		115	93	6	48	6		268
その他		10	8	1	1		28	48
合 計	1	125	101	7	49	6	148	437

(2) 大学の基本的な目標等

特 徴

本学の歴史は、明治30年代初頭に始まる。日本の近代化が進み、時あたかも新しい世紀になろうとしたその頃、京都高等工芸学校（明治35年設置）及び京都蚕業講習所（明治32年設置）が開学した。その後、京都高等工芸学校は京都工業専門学校と、京都蚕業講習所は京都高等蚕業学校、京都高等蚕糸学校、京都繊維専門学校と改称して戦後に至った。両前身校は、いずれも半世紀にわたる歴史を持ち、伝統文化の継承発展と近代工学の導入によって斯界に貢献し、多数の優れた人材を輩出してきた。

昭和24年の学制改革により、両前身校は合体して、工芸学部、繊維学部の2学部からなる京都工芸繊維大学として発足した。以来、本学は、戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の中で、社会の要請と産業界の要望に応えて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化、それに伴う学科の改組・新設を行った。加えて、昭和40、41年には相次いで大学院修士課程として工芸学研究科（6専攻）及び繊維学研究科（3専攻）を設置し、本学の教育研究組織はさらに充実したものとなった。

近代科学技術の急速な発展に伴い、基礎科学と先端応用技術分野との分極化が進む一方、従来の専門領域の間の境界領域や複合領域における研究が新しく生まれてきた。また、日本の経済力が国際的に増大するにつれ、基礎的研究の主要な担い手である大学の役割が改めて注目を浴びるようになり、本学は、この情勢に応えて、教育研究組織の大幅な改革と大学院博士課程の設置を計画し、昭和63年に工芸科学研究科（博士前期課程（修士課程）6専攻、博士後期課程（博士課程）3専攻）の設置と、学部学科の改組、工業短期大学部（夜間課程）の廃止転換、両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的な改革を行った。また、平成10年には、繊維学部にデザイン経営工学科を、大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブプロ科学専攻を設置し、平成14年には、デザイン経営工学専攻、平成16年には、建築設計学専攻を設置して、教育研究組織のさらなる充実を図った。

平成16年、本学は国立大学法人への移行を機に新たな目標を掲げ再出発した。すなわち、これまでの実績を踏まえつつ、新しい世紀に本学が果たすべき役割と目指すべき方向を明確にするため、平成16年11月、大学の理念を再構築した。

理念の要旨は、次項の「大学の基本的な目標」に掲げている内容を基礎にしてさらに遠くを見据え、簡潔、鮮明にメッセージ性の高いものとしてある。

平成18年4月には、この大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施した。学士課程では、学部と学科の壁をなくした全学協力体制によって、教育内容や指導をさらに豊富にし、大学院と一体化した教育研究を行うため、従来の2学部を再編統合して工芸科学部を新設し、これまでの7学科を3学域10課程に再編した。また、博士前期課程は、主として高度な専門的知識・能力を持つ高度専門技術者の養成を行う課程と位置付け、各専攻をそれぞれ教育プログラムとして展開することにより専門分野をより明確にし、学生の視野を拡大し、応用開発能力を育成するため、複数の研究室に所属することを可能とする制度や社会人にも対応するコースとして修士論文を必要としない実践的教育を行うための特定課題型コースを専攻内に設けるなどの工夫を行ったうえで既設の9専攻を12専攻に再編した。博士後期課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動が行える研究者、高度技術者を養成することを目的とし、学内の教育研究センター、各種教育研究プロジェクトセンターと連携して、企業や他機関との共同研究への参画を積極的に推進し、実践体験により柔軟に応用力のある研究遂行能力を高めるよう工夫し、学士課程、博士前期課程との関係を明確にした4専攻に再編・整備した。

本学は、その前身校の時期も含めて、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として、その上に、現代工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間の感性や自然環境との共生を意識した科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」という学部及び研究科の名称にも表れている。

本学ではさらに、産業界との研究協力を進めるため、平成2年に、国立大学としては極めて早い時期に「地域共同研究センター」を設置し、民間等との共同研究や受託研究など産学連携を積極的に推進するとともに、平成15年にはインキュベーション施設を設置して、大学発ベンチャー創出に向け積極的に取り組んでいる。平成11年には、生命科学分野の研究に欠かすことの出来ない重要なモデル生物であるショウジョウバエ遺伝資源系統の維持・保存・開発並びに分譲を行う施設として世界に二つしかない「ショウジョウバエ遺伝資源センター」を設置し、世界の中核センターとしての役割を果たしている。また、平成18年度には、教育研究組織の大幅な改組・再編を機に、本学の伝統である繊維に関する教育研究を積極的に推進するため、「繊維科学センター」を、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究活動を推進するため、「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

本学は、以上のような歴史を経て今日に至っているが、1学部1研究科の小規模の大学でありながら、バイオ、材料、情報、環境などの先端科学技術分野から造形・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「人に優しい実学」を目指した個性ある教育研究を行っているところに大きな特色を持つ。

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョン —本学の目指すところ—

21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」 づくり

豊かな文化を育んできた歴史都市京都にあって、本学は、その前身校の時代から、伝統文化や伝統産業との深い結びつきを背景に、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で常に先端科学の学理を導入し、「実学」を中心とする教育研究によって、広く産業界や社会に貢献してきました。近年においては、環境との調和を意識しつつ、人間を大切に科学技術を拓くという観点から、「人に優しい実学」を推し進めることに重点を置いてきました。

新たな世紀に踏み出した今、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中に培った学問的蓄積の上に、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働などを特に意識した「新しい実学」を開拓し、伝統と先端が織り成す文化を世界に発信し続ける京都から、国際的な視野に立って、自らの特色を活かす創造力豊かな教育研究を力強く展開し、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

本学の個性的なマインドに支えられた新たなテクノロジーの確立

科学技術の急激な進展とあいまって20世紀の後半に顕在化した様々な人類史的課題は、これまでの分析的・要素論的なテクノロジーだけでは解決不可能であることが明らかになっています。21世紀においては、人間と自然との共生や、経済活動、文化活動など周囲の環境とのかかわりを大切にし、地域社会への貢献に努めるとともに国際社会の発展と幸福に寄与していく必要があります。そのためには、人間をとりまく事物や事象を包括的・全体論的に捉え、人間に心身の活力と充足感をもたらし、かつ持続可能な文化社会を築くことのできるテクノロジーの創出が強く望まれます。本学では、これを「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」(human-oriented technology)と呼ぶことにしました。日本のものづくり文化の底流にある「わざ」と「ところ」を「技術知」「デザイン知」として展開することを通して、この新たなテクノロジーの確立に努め、21世紀の世界に向けて積極的に貢献したいと考えています。

本学の創設の趣旨、歴史、特色そして立地環境は、まさに本学にその担い手として社会をリードする使命があることを示しています。

開学100周年・大学創立50周年を期に、西暦2000年に標語として掲げた「科学と芸術 - 出会いを求めて -」は、伝統文化と先端科学の融合という本学開学期から底流にあったテーマであるとともに、本学が21世紀を目指すテクノロジーを築く上で、重要なマインドを表わしています。このマインドに、環境共生マインドをあわせて涵養することで、教育研究を進める上での大切な土壌としてこれらを醸成し、以下の4つの課題を中心に長期ビジョンの実現に向けて全学をあげて取り組みます。

1. 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
2. 歴史都市京都から世界に向けて発信する、人間・環境・産業・文化調和型の個性あふれる先端テクノロジーの研究開発
3. 新分野を開拓するチャレンジ精神を持ち、世界で活躍できる確かな力量と豊かな感性を備えた人材の育成
4. 学生のニーズや地域・社会の要請に的確に対応できる、柔軟でみずみずしい組織に支えられた大学運営の実現

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

上に掲げた諸課題は、いずれも一朝一夕にして達成できるものではありません。第1期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた助走的基盤形成期と捉え、各課題ごとに、優先的に取り組むべき事業等を教育、研究、管理運営などそれぞれの側面に照らして抽出し、その実現方策を明確に設定する必要があります。それらについては、後述のI以降に示していますが、具体的な計画に当たり、特に留意した点は次のとおりです。

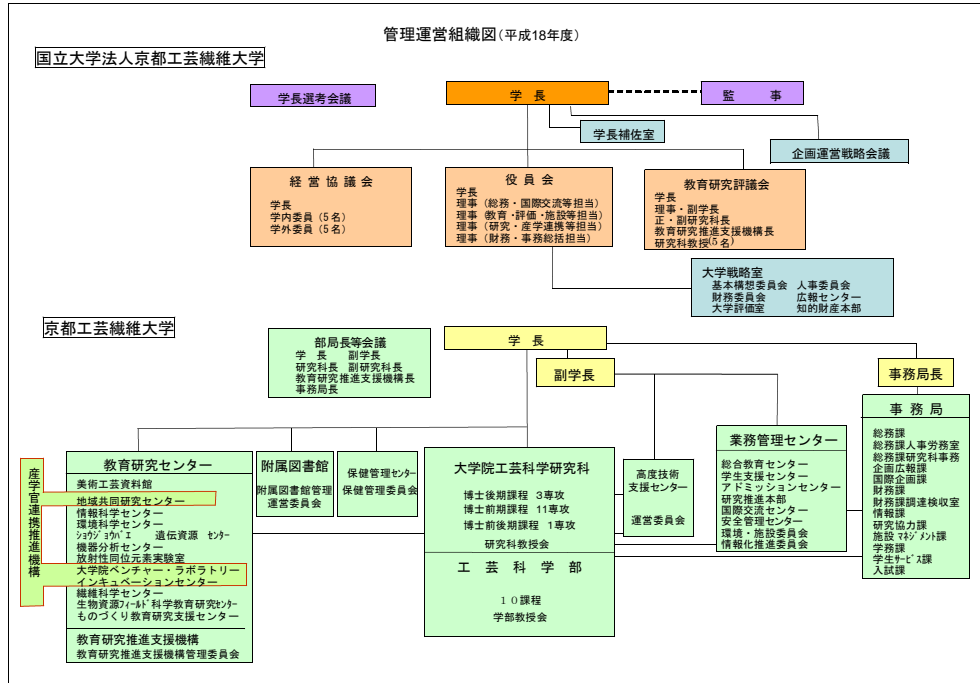
- ① 各課題を効果的、効率的に達成するための戦略的な方策の策定
- ② 特色ある研究や新たな領域の開拓に必要な分野融合的な取組みを可能とする柔軟な教育研究組織の構築
- ③ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間において、ボトムアップとトップマネジメントを調和させるマーケティング手法の導入

本中期目標・計画は、限りある資源を有効に活用し、全学をあげて重点的に取り組む事項に絞って記載しています。したがって、これらは本学の活動の一部をなすものにすぎません。もとより教育研究をはじめ大学の諸活動には多様性が必要なことは言うまでもありません。教職員個々人、グループ、学生による学内外での多様な教育研究活動とあいまって、本計画がより効果的に展開されるよう一層の努力をします。

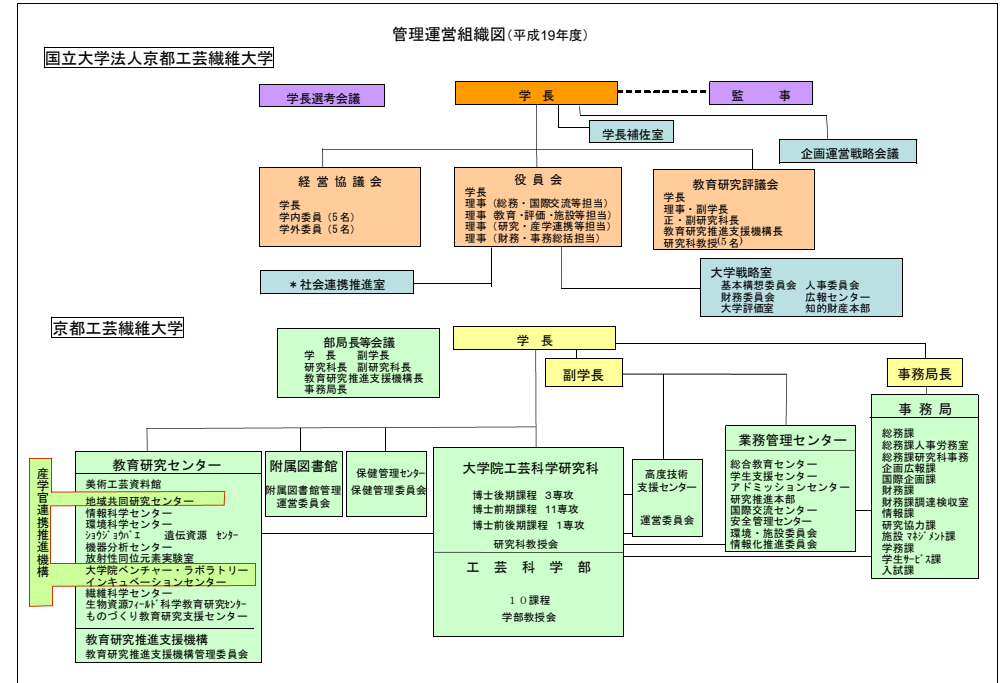
(3) 大学の機構図

(P 4～P 6に添付)

管理運営組織図(平成18年度)



管理運営組織図(平成19年度)



平成18年度

平成19年度

京都工芸繊維大学

◆教育組織(教育課程)

学域		工 芸 科 学 部	
生命物質学	応用生物学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
	生体分子工学課程	生体分子工学専攻	
	高分子機能工学課程	高分子機能工学専攻	
	物質工学課程	物質工学専攻	
設計工学	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	設計工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	
	機械システム工学課程	機械システム工学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
造形学	造形工学課程	造形工学専攻	造形科学専攻
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)

◆教員組織

大学院工芸科学研究科	応用生物学部門
	生体分子工学部門
	高分子機能工学部門
	物質工学部門
	電子システム工学部門
	情報工学部門
	機械システム工学部門
	デザイン経営工学部門
	造形工学部門
	先端ファイブロ科学部門

附属図書館

◆教育研究センター

教育研究推進支援機構	美術工芸資料館	産官学連携推進機構
	地域共同研究センター	
	情報科学センター	
	環境科学センター	
	ショウジョウバエ遺伝資源センター	
	機器分析センター	
	放射性同位元素実験室	
	大学院ベンチャー・ラボラトリー	
	インキュベーションセンター	
	繊維科学センター	
生物資源フィールド科学教育研究センター		
ものづくり教育研究支援センター		

保健管理センター

◆業務管理センター

総合教育センター
学生支援センター
アドミッションセンター
研究推進本部
国際交流センター
安全管理センター
環境・施設委員会
情報化推進委員会
高度技術支援センター

○教育研究プロジェクトセンター

遺伝資源キュレーター教育開発センター
伝統みらい研究センター
バイオベースマテリアル研究センター
ブランドデザイン教育研究センター
昆虫バイオメディカル研究センター
繊維リサイクル技術研究センター
人間指向型工学研究センター
国際デザインマネジメント研究センター
新世代オフィス研究センター
複合材料長期耐久性評価研究センター

京都工芸繊維大学

◆教育組織(教育課程)

学域		工 芸 科 学 部	
生命物質学	応用生物学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
	生体分子工学課程	生体分子工学専攻	
	高分子機能工学課程	高分子機能工学専攻	
	物質工学課程	物質工学専攻	
設計工学	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	設計工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	
	機械システム工学課程	機械システム工学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
造形学	造形工学課程	造形工学専攻	造形科学専攻
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)

◆教員組織

大学院工芸科学研究科	応用生物学部門
	生体分子工学部門
	高分子機能工学部門
	物質工学部門
	電子システム工学部門
	情報工学部門
	機械システム工学部門
	デザイン経営工学部門
	造形工学部門
	先端ファイブロ科学部門

附属図書館

◆教育研究センター

教育研究推進支援機構	美術工芸資料館	産官学連携推進機構
	地域共同研究センター	
	情報科学センター	
	環境科学センター	
	ショウジョウバエ遺伝資源センター	
	機器分析センター	
	放射性同位元素実験室	
	大学院ベンチャー・ラボラトリー	
	インキュベーションセンター	
	繊維科学センター	
生物資源フィールド科学教育研究センター		
ものづくり教育研究支援センター		

保健管理センター

◆業務管理センター

総合教育センター
学生支援センター
アドミッションセンター
研究推進本部
国際交流センター
安全管理センター
環境・施設委員会
情報化推進委員会
高度技術支援センター

○教育研究プロジェクトセンター

遺伝資源キュレーター教育開発センター
伝統みらい研究センター
バイオベースマテリアル研究センター
ブランドデザイン教育研究センター
昆虫バイオメディカル研究センター
繊維リサイクル技術研究センター
人間指向型工学研究センター
国際デザインマネジメント研究センター
新世代オフィス研究センター
複合材料長期耐久性評価研究センター

平成18年度

事務局	総務課	主査(秘書業務担当)	
		主査(業務運営担当)	
		主査(人事・労務担当)	
		秘書係	
		総務係	
		法規係	
		人事係	
		職員係	
		給与共済係	
		主査(研究科担当)	
		広報主幹	
		主査(大学改革担当)	
	企画係		
	広報係		
	主査(国際交流センター担当)		
	国際第一係		
	国際第二係		
	財務課	総務予算班	主査
			総務係
			予算係
			財務係
			資産管理係
			出納係
		経理班	主査
			経理第一係
			経理第二係
			経理第三係
			主査(情報化推進担当)
			主査(学術情報担当)
	情報課	情報企画係	
		情報管理係	
		資料館事業係	
		情報図書係	
		図書館利用係	
		主査(研究推進本部担当)	
		主査(外部資金担当)	
		主査(嵯峨地区担当)	
		総務係	
		研究協力係	
		産学連携係	
		主査(環境保全担当)	
	主査(施設管理担当)		
	施設マネジメント課	企画係	
		環境保全係	
		営繕係	
設備係			
主査(総合教育センター担当)			
学務企画係			
学務調査係			
学務第一係			
学務第二係			
学務第三係			
就職主幹			
主査(学生支援センター担当)			
学生生活係			
奨学支援係			
就職支援係			
学生サービス課	主査(アドミッションセンター担当)		
	入試第一係		
	入試第二係		
	入試第三係		

平成19年度

事務局	総務課	主査(秘書業務担当)	
		主査(業務運営担当)	
		総務係	
		法規係	
		室長	
		人事係	
		職員係	
		給与共済係	
		主査(研究科担当)	
		広報主幹	
		主査(大学改革担当)	
		企画係	
	広報係		
	主査(国際交流センター担当)		
	国際第一係		
	国際第二係		
	財務課	総務予算班	主査
			総務係
			予算係
			財務係
			資産管理係
			出納係
		経理班	主査
			経理第一係
			経理第二係
			経理第三係
			室長
			検収係
	情報課	主査(情報化推進担当)	
		主査(学術情報担当)	
		情報企画係	
		情報管理係	
		情報図書係	
		図書館利用係	
		資料館事業係	
		主査(研究推進本部担当)	
		主査(外部資金担当)	
		主査(嵯峨地区担当)	
		総務係	
		産学連携係	
	研究協力係		
	知的財産係		
	主査(環境保全担当)		
	主査(施設管理担当)		
	施設マネジメント課	企画係	
環境保全係			
営繕係			
設備係			
主査(総合教育センター担当)			
主査(教育課程担当)			
学務企画係			
学務調査係			
学務第一係			
学務第二係			
学務第三係			
就職主幹			
主査(学生支援センター担当)			
学生生活係			
奨学支援係			
就職支援係			
学生サービス課	主査(アドミッションセンター担当)		
	入試第一係		
	入試第二係		
	入試第三係		

○ 全体的な状況

京都工芸繊維大学は、中期目標において、「ユーザー・オリエンティッドの大学運営の徹底」を掲げ、学生や地域社会など大学知の利用者（ユーザー）を重視して大学運営を進めた。

中期計画の全体的な進捗状況は、年度計画に掲げた各事業について、学長のリーダーシップの下、学内のボトムアップとの調和を図りつつ全学が一体となり精力的に取り組を進めた結果、全般にわたって計画どおり、一部の中期計画については、計画を上回って実施できた。

以下、平成16年度から19年度までに重点的に取り組んだ事項の実施状況等のポイントについて述べる。

【平成16～18事業年度】

① 学長のリーダーシップを発揮するための戦略的な運営体制の構築
法人化を契機に、将来構想、人事、財務、広報、大学評価、知的財産など法人経営に関わる戦略的な重要事項について、学長、役員会からの付託を受けて調査・分析・企画・立案・実施を行う6つの大学戦略組織を平成16年度に設置して、経営戦略を立案するマネジメント体制を構築した。

さらに、平成18年度には、学長、理事及び副学長で構成し、学長を議長とする「企画運営戦略会議」を設置し、新規事項や複合的な事項に全学的・総合的な見地から、戦略的かつ迅速に対応することとした。

上記の戦略組織では、平成19年度までに、①大学理念の制定②教育研究組織改革案の策定（以上、基本構想委員会）、③人事基本方針の策定、④人材確保のガイドラインの策定、⑤教員任期制の拡大実施、⑥助教制度の導入、⑦人事評価制度の確立（以上、人事委員会）、⑧財務基本方針の策定（財務委員会）、⑨全学的な自己点検・評価及び外部評価の実施、⑩事務の自己点検・評価の実施（以上、大学評価室）、⑪大学シンボルマークの制定、⑫緊急時における報道機関対応マニュアルの作成、⑬広報ポリシーの策定（以上、広報センター）、⑭冊子「知的財産の取扱い」による学内啓発、知的財産の発掘、⑮論文等により公表済み発明の取扱方針の決定、⑯学外TL0の3機関と技術移転業務委託契約を締結（以上、知的財産本部）などを実施した。

また、「企画運営戦略会議」では、年度計画の策定や概算要求に関する検討を行った。

② 窓口と責任体制を明確にしたユーザー・オリエンティッドな大学運営
国立大学法人化を契機に、新たな業務運営体制として、既存の21の委員会等の整理・統廃合等を行い、関係する業務に係る企画・実施機能を有する8つの業務管理センターを平成16年度に設置した。

各センターは、教職員が一体となり学生の履修上・生活上の支援、社会との連携などについて、学生や地域社会などのユーザを重視した活動を進めた。（各業務管理センターの主な活動実績）

◆総合教育センター

- ・カリキュラムの再構築
- ・GPA制度の見直し

◆学生支援センター

- ・「21世紀KIT特待生制度」（本学独自の授業料免除制度）の創設
- ・「京都工芸繊維大学基金奨学生」制度の創設
- ・「新学生相談システム」の創設

◆アドミッションセンター

- ・入試改革の実施（前期日程重視へ移行）
- ・A0入試合格者に対する入学前教育の実施

◆研究推進本部

- ・科学研究費補助金申請支援制度の実施
- ・研究活動の不正行為に関する告発窓口の設置

◆国際交流センター

- ・「国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業」の実施
- ・国際交流推進のための交流協定の締結と見直し

◆安全管理センター

- ・「危機管理規則」、「危機管理指針」及び「危機対応マニュアル」の制定
- ・職場の安全パトロールの実施

◆環境・施設委員会

- ・「キャンパス整備計画」の作成
- ・省エネルギー対策及びISO14001の認証継続

◆情報化推進委員会

- ・「情報セキュリティポリシー」とそれに基づくセキュリティ対策指針の策定
- ・学術機関リポジトリ「KIT学術成果コレクション」の構築

③ 開学以来の「教育研究組織の抜本的な改革」を実施

国立大学法人化を契機に制定した「京都工芸繊維大学の理念」（平成16年1月15日）並びに中教審答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年1月28日）や本学が積み上げてきた教育研究等の実績を踏まえ、平成18年4月に、学部課程から大学院課程にわたり、開学以来とも言える抜本的な改革を実施した。

学部課程では、学部・学科の障壁を取り除き、教育プログラムに応じて教員が相互に連携して教育にあたり、学生の教育の幅を広げるため、「工芸学部」と「繊維学部」の2学部を改組・再編して、新たに「工芸科学部」を設置した。また、この改革では、大学院博士前期課程（修士課程）を改革の中心に据え、さらに学部課程、大学院博士後期課程へと展開させていく方針で行い、大学院博士前期課程は主として高度専門技術者の養成という役割を明確にするとともに、既存専攻の改組・再編により9専攻から12専攻へとより専門分野の明確化を図り、入学定員を82名増員した。博士後期課程（博士課程）については、学部課程、博士前期課程との関連がより明確となるよう専攻の再編を行った。

さらに、全ての学科に置いていた夜間主コースについても、教育の中心を現代的課題においた少人数による密度の高い教育を展開する「先端科学技術課程」に集約・再編した。

平成19年度には、本改革で大学院工芸科学研究科博士前期課程に新しく設置した5専攻において、初めての修了生を輩出した。（計147名）

④ 新たな教育研究センターや教育研究支援組織の設置

附属の教育研究センター相互の連携強化を図り、教育研究の円滑かつ効率的な発展に資するため、これらの横断的な組織として、平成16年4月に「教育研究推進支援機構」を設置した。

また、本学の特色を活かした教育研究を推進するため、平成19年度までに

以下の教育研究センターや教育研究支援組織を設置した。

◆「繊維科学センター」の設置

平成18年度に実施した教育研究組織の改組・再編を契機に、繊維学分野の教育研究を発展させるため、学内外の資源を活用して組織の再構築を図り、新しい繊維科学・工学体系の確立を図りながら繊維の新潮流を開拓して、繊維に関する世界的な教育研究拠点の形成を目指す「繊維科学センター」を設置した。

◆「ものづくり教育研究支援センター」の設置

平成18年度に実施した教育研究組織の改組・再編を契機に、本学の機械システム工学分野が培ってきた実験・実習ノウハウを生かし、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究を進める「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

◆「インキュベーションセンター」の設置

地域共同研究センターに併設していたインキュベーション施設を、更なる産学連携活動の強化のため独立させ、平成17年度に「インキュベーションセンター」として設置した。

◆「高度技術支援センター」の設置

技術職員による教育研究支援業務を全学的・組織的に実施するため、同職員を組織化した「高度技術支援センター」を平成18年度に設置した。

⑤ 教育研究プロジェクトセンター事業の発足

長期ビジョンに掲げる「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジーの確立」に資するとともに、本学が学内外からの求めに応じて重点的に推進すべき教育研究プロジェクトを遂行するため、時限を定めて設置する教育研究プロジェクトセンター事業を発足させた。平成19年度末現在、10のプロジェクトセンターが活動している。各プロジェクトセンターは、専任教員や学内兼務教員のほか、企業等の第一線で活躍している研究者や技術者等を特別研究員として、また、特定の分野で卓越した知識・技能を有する学外者を特任教員として招へいし、多彩なメンバーで構成している。時限到来時のほか、毎年度、活動内容等の報告を求め、審査・評価の上、継続の可否を決定している。

⑥ 外部人材を活用するための雇用制度の創設

上記教育研究プロジェクトセンターにおいて、特定の分野で卓越した知識・技能・技術を有する人材を招へいし活用するため、平成16年度に「特任教員制度」を設け、招へい者に応じてフレキシブルな雇用契約ができる制度を確立した。

また、専門的又は特殊な事務業務に対応するため、当該知識を持つ熟達した人材を雇用する有期雇用専門職制度を平成19年度に設け、本制度を活用して「知的財産専門職」を配置した。

⑦ 全学的な自己点検・評価を実施

本学の教育研究水準を向上させるため、教育、研究、管理運営など大学の活動全般について、全学的な自己点検・評価を平成18年度に実施した。

自己点検・評価は、大学評価・学位授与機構が定めた「大学評価基準（機関別認証評価）」に本学独自の項目を追加して作成した「自己点検・評価の項目及び視点」に基づき、「学部」、「大学院」、「共通教育」と「教育研究センター」を単位に自己点検を行い、その結果を大学評価室において評価・分析のうえ、報告書を取りまとめた。

研究水準の判定では、平成17年度に構築した「大学評価基礎データベース」

に登録された教員の業績データに加えて、論文被引用数及びインパクトファクター等の外部データも活用した。

これらの結果およびそれに基づく外部有識者からの検証結果により抽出された課題は、該当する部署等へフィードバックを行うとともに、改善計画を報告させ、実効性を大学評価室で検証した。社会に対する説明責任を果たすため、これらの報告書等は大学ウェブサイトにより公表している。

そのほか、学校教育法で全ての大学に義務付けられている認証評価の受審について、「(独)大学評価・学位授与機構」が実施する大学機関別認証評価を平成20年度に受けることを決めた。同じく平成20年度に実施される中期目標期間に関する評価への対応と合わせ、大学評価室において、自己点検・評価の実施体制を整備して作業を開始しており、これにより、中期目標期間中に2回実施することとしている自己点検・評価が完了する見通しである。

⑧ 学生・教員のニーズに対応した施設・環境の整備

本学では、法人化前に、「学部教育（授業等）内容を改善するためのアンケート調査」や、「教養・基礎教育に関するアンケート調査」、「学部専門教育の質的向上を図るためのアンケート調査」などを実施の上、学生等からの要望に基づき、講義室にエアコンを設置するなどの対応を進めてきたが、法人化を契機に設置した「環境・施設委員会」において、大学キャンパスのより良い環境・施設整備の参考とするため、平成16年6～7月に全学学生及び教職員、約4,850名を対象に施設満足度調査を実施した。本調査では、建物、空間のデザインや、安全性・信頼性、校舎環境、インフラ等の満足度について5段階の評価を受けてユーザーのニーズを把握した。

調査結果では、省資源対策の活動等については高い評価を得たが、防犯対策、教育研究施設や生活支援関連施設のハード面で不満が多いことが判明したことから、附属図書館の改修や便所改修など、学生・教員のニーズに対応した施設・環境の整備を順次進めた。

また、同委員会では、平成16年5月にキャンパスアメニティ向上に向け、教職員のほか学生にも参加を求めたアメニティ設計競技を実施した。なお、最優秀作品となったプランについては、平成19年度に整備した「プラザKIT」として実現した。

【平成19事業年度】

① 本学の特色を活かした教育プログラムの実施

本学の個性的なマインド（KITマインド）を醸成する科目として設けた「KIT教養科目」群を起点に実施する教育プログラムが、優れた取組として、文部科学省の平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に各々1件採択された。プログラムの内容は以下のとおりである。

1) 特色ある大学教育支援プログラム

「新たな工学的感性を養う教育プログラム－表現行為の実践と人文的教養を基礎として－」

2) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

「京都ブランドによる人材育成と地域育成－産学官連携による地域ブランド教育プログラムの展開と市民啓発－」

また、宮崎大学と連携して、平成18年度に開始した「遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラム開発事業」において2年間のプログラムを修了した第1期生（本学大学院生6名、宮崎大学大学院生3名）に同プログラム修了の認定証を交付した。

- ② 社会との連携及び社会貢献事業等に関する窓口の明確化
社会との連携及び社会貢献事業等に関する推進体制の組織整備として、平成19年4月に、社会等との連携を担当する副学長を室長に置く「社会連携推進室」を設置した。同室は、平成17年度に締結した京丹後市との包括協定に基づく連携事業を中心に、京都府北部地域における地域貢献事業の拠点として平成18年9月に設置した「京丹後キャンパス（地域連携センター）」における「KIT京丹後セミナー」、「京丹後市起業アイデアコンペティション」、「京丹後市赤坂工業団地壁画作成事業」、「京丹後キャンパス・ウッドデッキ制作事業」などの地域活性化・地域貢献等の事業を実施した。
- ③ 研究費の不正使用防止のための体制・ルール等の整備
これまで同様、科学研究費補助金に関する説明会の際に適正な使用について周知徹底するとともに、平成19年7月に財務課内に検収行為（納品等の事実確認）を一元的に行う組織として「検収室」を設置し、研究費の不正使用を防止する体制を整備した。また、教員に発注権限等を付与し会計上の手続きや責任を明確にするとともに、研究費の取扱いに関する学内ルールを体系的に取りまとめた「京都工芸繊維大学における公的研究費の不正防止等対応マニュアル」を作成し、教職員全員に配布した。平成19年9月には、教職員を対象とした学内説明会と取引業者を対象とした説明会をそれぞれ開催して周知徹底を図り、平成19年10月から本方策の運用を開始した。
- ④ サバティカル研修制度の構築
教員が重点領域研究に専念できるよう、一定の要件に達した教員について、所属組織の教育・管理運営等から離れて研究に専念できる研修制度として、「研究活動専念制度（サバティカル研修制度）」を平成19年11月に整備した。
- ⑤ 法人化後初めての学長特別表彰を実施
特に優秀な研究業績を挙げ、海外でも高い評価を得ている、権威ある「ドイツ顕微鏡学会エルンストルスカ賞」を受賞した教員に対し、法人化後、最初の学長特別表彰を授与するとともに特別昇給を実施した。学長特別表彰制度は、内外から極めて顕著な功績と認められた場合等に、学長等役員で評価のうえ学長表彰を行い、合わせて特別昇給させることもできる制度として、平成18年度に構築したものである。
- ⑥ 社会に開かれた大学を目指し、広報意識を育てる講演会を初めて開催
広報センターにおいて、本学のより積極的な情報発信に向け、能動的広報の推進を目指して教職員の広報意識の向上を図るため、平成20年3月に通信社の記者を講師に招いて講演会を開催した。この講演会には教職員40名が参加した。

